

**デジタル変革（D X）に係る令和 6 年度の取組状況及び
令和 7 年度の事業・取組一覧について**

令和6年度に実施したDX関連事業の取組実績・成果及び 令和7年度に実施予定のDX関連事業について

	行政のDX		地域のDX	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
事業数	51事業	52事業	82事業	75事業
うちKPI設定 事業数	21事業	22事業	53事業	51事業
達成	12事業 (57%)	—	27事業 (51%)	—
一部達成	9事業 (43%)	—	26事業 (49%)	—

行政のデジタル変革（DX）分野ごとの達成状況

令和6年度						令和7年度	
項番	分野	事業数	うちKPI設定 事業数 (A)	達成 (B)	達成率 (B)/(A)	事業数	うちKPI設定 事業数
I-1	まず始めに実施すべき取組	7事業	2事業	1事業	50%	7事業	2事業
I-2	行政サービスの向上に向けた取組	11事業	5事業	3事業	60%	11事業	5事業
I-3	公務能率の向上に向けた取組	15事業	7事業	4事業	57%	16事業	8事業
I-4	上記の取組を支える基盤整備	9事業	2事業	2事業	100%	9事業	2事業
II	【市町村支援・連携】	9事業	5事業	2事業	40%	9事業	5事業
	合計	51事業	21事業	12事業	57%	52事業	22事業

【行政のデジタル変革（DX）】令和6年度 主な取組の進捗状況 及び 令和7年度 実施予定

新しい価値

● デジタル変革の自走 ● 業務の効率化

I-1 まず始めに実施すべき取組

項目	R6取組内容	R6成果・効果	R7取組内容
職員の意識改革と行動変容	住民サービスの複雑化や人口減少等に伴い、喫緊の課題とされている業務の効率化や生産性の向上のため、全職員向けのDXの専用ポータルサイトや広報誌の発行など、DXの先進事例の発信や本庁各課（室）や出先機関の管理職でもあるDX推進リーダー向けの研修等を行った。	DX関係の取組の情報発信やDX推進リーダーを中心とした管理職への情報発信、全職員向けの動画研修を行い、職員の意識改革を進めることで、ペーパーレス化の取組や庁内グループウェアの活用の推進、電子決裁の活用といった、業務効率化に寄与する意識改革を図った。	引き続き本庁各課（室）及び出先機関の管理職でもあるDX推進リーダーを中心に、全職員に対しDXに関連した取組の情報発信と研修等を行うことで、より効率的な業務執行ができるよう職員の意識改革を進めていく。

I-2 行政サービスの向上に向けた取組

項目	R6取組内容		R6成果・効果	R7取組内容
行政手続のオンライン化	R6年3月にサービスを開始した行政手続オンライン申請サービスの市町村への普及を図るとともに、オンライン申請可能な行政手続の拡充を図る。		庁内及び市町村に対し、当該サービスの活用方法について説明会等を行うなど普及啓発を行ったことにより、簡易な行政手続を中心にオンライン申請の活用が進み、利用市町村の拡大も図られた。	当該サービスの課題を分析し、より利便性を高めることで、引き続き利用市町村の拡大と利用可能な行政手続の充実を図る。
指標名	目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)	指標の 達成状況	目標値 (R7年度)
県及び市町村行政手続のオンライン利用率	73.7%	32.2%	一部達成	80.0%

【行政のデジタル変革（DX）】令和6年度 主な取組の進捗状況 及び 令和7年度 実施予定

I-3 公務能率の向上に向けた取組

項目	R6取組内容		R6成果・効果	R7取組内容
ペーパーレス化の推進	ペーパーレス化アクションプログラムを策定し、電子決裁等の導入拡大を進めるとともに、政策監会議において進捗管理を行うことで、DX推進の妨げとなっている紙文化に対する意識改革を進める。		電子決裁の導入範囲を全庁に拡大するとともに、出先機関へのPDF編集ソフトの導入等を行うことで、ペーパーレスによりできる業務を拡大し、コピー用紙購入量の削減を図った。	R7ペーパーレス化アクションプログラムを策定し、電子決裁の利用拡大など、職員の意識改革により、ペーパーレス化を推進する。
指標名	目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)	指標の 達成状況	目標値 (R7年度)
コピー用紙購入量（本庁（知事部局））	20百万枚	25百万枚	一部達成	12百万枚

I-4 I-1～I-3の取組を支える基盤整備

項目	R6取組内容	R6成果・効果	R7取組内容
職員用パソコンのモバイル化	モバイルワークなどを可能とするため、職員のパソコンのモバイル化を行う。	一般職員のパソコン更新時に、モバイルワークが可能なパソコンを調達することで、会議等におけるペーパーレス化を進め、全職員の意識改革を図った。	R6年度に更新対象外とされたパソコンの更新時にあっても、モバイルワークに適したパソコンの調達を行う。

【市町村支援・連携】令和6年度 主な取組の進捗状況 及び 令和7年度 実施予定

- 県は、市町村の実情に応じた支援や市町村との連携・協働等により、行政全体としてのデジタル変革（DX）を推進する。

II-1 市町村に求められるデジタル変革（DX）に係る支援等

項目	R6取組内容	R6成果・効果	R7取組内容
デジタル人材の確保・育成	市町村へICTアドバイザーを派遣し、DX推進の課題に関する適切な解決策を助言する。	R6年度は41市町村へアドバイザーを派遣し、それぞれの市町村が抱える多種多様な課題に対して、課題解決の支援を行った。	引き続き市町村要望に応じた課題に対し、支援するとともに、多くの市町村において共通課題とされているデジタル人材の育成に掛かる支援メニューの充実を図る。

II-2 先進的な取組の推進と横展開のための支援等

項目	R6取組内容		R6成果・効果	R7取組内容
各市町村の実情と地域の特性に応じた支援等	データ連携基盤を活用したサービスの拡充に向けて検討を進め、市町村等と連携してスマートシティの取組を推進していく。		R6年度は、27市町村が参画し、新たにデータ連携基盤を活用したサービスとして、防災サービスが開始され、複数市町村において、行政DXと地域DXの環境整備が図られた。	さらなる参画市町村の導入促進とサービス機能や接続の充実、市町村ごとの地域課題への支援を行うことで、サービス利用者の拡大と県全体のスマートシティの実現を加速させる。
指標名	目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)	指標の 達成状況	目標値 (R7年度)
スマートシティに取り組む市町村数	5	29	達成	7

地域のデジタル変革（DX）分野ごとの達成状況

令和6年度						令和7年度	
項番	分野	事業数	うちKPI設定 事業数 (A)	達成 (B)	達成率 (B)/(A)	事業数	うちKPI設定 事業数
Ⅲ-1	震災からの復興・再生	4事業	3事業	1事業	33%	4事業	4事業
Ⅲ-2	地方創生・関係人口の創出	9事業	6事業	4事業	67%	7事業	4事業
Ⅲ-3	教育・人材育成	19事業	14事業	9事業	64%	19事業	15事業
Ⅲ-4	産業振興	18事業	11事業	4事業	36%	12事業	10事業
Ⅲ-5	健康・医療・福祉	13事業	9事業	5事業	56%	13事業	8事業
Ⅲ-6	安全・安心、環境	12事業	8事業	4事業	50%	13事業	8事業
Ⅳ	デジタルデバイド対策	3事業	2事業	0事業	0%	3事業	2事業
Ⅴ	情報セキュリティ対策 ・個人情報保護	4事業	0事業	-	-	4事業	0事業
	合 計	82事業	53事業	27事業	51%	75事業	51事業

【地域のデジタル変革（DX）等】令和6年度 主な取組状況 及び 令和7年度 実施予定

Ⅲ-1 震災からの復興・再生

新しい価値

浜通り地域への産業基盤の構築、全国から新たな活力の誘引

項目	R6取組内容		R6成果・効果	R7取組内容
避難地域12市町村に係るデジタル情報発信の推進	全国の移住希望者に対して避難12市町村の情報発信、交流人口拡大や関係人口の創出、市町村における移住体験、受入体制の構築など、移住推進の各フェイズにおいてデジタルメディアを活用する。		記事制作や新規LP（ランディングページ）の作成など約230のコンテンツを製作し、移住希望者へ12市町村の情報を届けた。	引き続きコンテンツ制作を実施し、デジタルメディアを活用して、全国の移住希望者に対して情報発信等を行い、移住推進を図る。
指標名	目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)	指標の 達成状況	目標値 (R7年度)
ふくしま12市町村移住ポータルサイト（未来ワークふくしま）のページビュー数	275万PV	227万PV	一部達成	302.5万PV

Ⅲ-2 地方創生・関係人口の創出

新しい価値

関係人口の拡大とそれを活用した地域課題の解決、効果的・効率的な情報発信

項目	R6取組内容		R6成果・効果	R7取組内容
リモートワーク等を活用した副業人材による地域課題の解決	都市部において自らのスキル等を地方での課題解決にいかしたいと考える情熱を持った人材と県内事業者をマッチングし、リモートワーク等を活用した副業プロジェクトによる関係づくりを促進していく。		リモートワーク等を活用した副業プロジェクトに165名が参加し、関係人口づくりが図られた。	取組を強化しながら、引き続き関係人口の拡大と移住・定住人口の促進を図っていく。
指標名	目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)	指標の 達成状況	目標値 (R7年度)
課題解決プロジェクト参加者数	154人	165人	達成	159人

Ⅲ-3 教育・人材育成

新しい価値

多様な子どもたちに個別最適化された学びの実現、企業等におけるデジタル人材の底上げ

項目	R6取組内容		R6成果・効果	R7取組内容
県立高等学校における一人一台端末環境の実現及びデジタル技術の効果的な活用	ICT機器活用方法の提案や活用のための研修、大幅に増加する機器管理などを支援するため、ICT支援員を配置する。		事業者との密な連携による適切な訪問管理のもと、全校への訪問支援を実施した。	引き続き、全県立学校にICT支援員の訪問を行い、ICT機器の活用方法等について支援を行う。
指標名	目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)	指標の 達成状況	目標値 (R7年度)
ICT支援員による県立学校訪問割合 (訪問した学校数/全学校数)	100%	100%	達成	100%

Ⅲ-4 産業振興

新しい価値

中小企業、農林漁業者等の経営の効率化、競争力強化、担い手の確保

項目	R6取組内容		R6成果・効果	R7取組内容
スマート農業の推進	農業生産の効率化、高収益化を図るため、スマート農業技術を活用した実証研究を行うとともに、先端技術の現地での実証を通じた普及活動を行う。		県内23カ所に実証ほを設置することで、スマート農業等技術の導入が進み、スマート農業の導入経営体数の増加に寄与した。	農業生産の効率化・高収益化のため、スマート農業技術の導入による効果等を引き続き生産者に示し、スマート農業の推進を図る。
指標名	目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)	指標の 達成状況	目標値 (R7年度)
スマート農業等技術を導入した経営体数	1,093経営体	1,092経営体	一部達成	1,195経営体

Ⅲ-5 健康・医療・福祉

新しい価値

医療、介護等サービスの向上、従事する職員の負担軽減、担い手不足の解消

項目	R6取組内容		R6成果・効果	R7取組内容
スマートフォンアプリを活用した健康増進	県民が健康づくりに参加しやすいよう、インセンティブを付与する仕組みを取り入れた「健民アプリ」の活用、市町村と連携した「ふくしま健民パスポート」事業を実施する。		アプリを活用してバーチャルウォーキング大会などの健康づくりに関するイベントを開催することで、新規ユーザーの獲得を図った。	自身の健康情報を管理できる機能を搭載した健康アプリの構築を行い、健診情報や日々のヘルスケアデータから、適切な健康行動等のアドバイスを行うことで、県民の健康づくりに対する行動変容を促す。
指標名	目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)	指標の 達成状況	目標値 (R7年度)
ふくしま健民アプリのダウンロード数	88,441ダウンロード	92,825ダウンロード	達成	98,441ダウンロード

Ⅲ-6 安全・安心、環境

新しい価値

社会の強靱化、安全・安心な暮らしの実現

項目	R6取組内容		R6成果・効果	R7取組内容
デジタル技術を活用した適切な避難行動の支援	適切な避難行動や防災行動を促すことを目的に、令和5年度に開発した防災アプリ（データ連携基盤を活用）について、共助の推進や、公助を享受するための機能の実装等を行う。		避難所へのチェックイン機能や災害時の避難時に支援要請ができる機能等を実装し、広報等によるダウンロード促進を実施し、年度目標値を超えるダウンロード数を達成した。	県他アプリとの共通化ポイント導入や利便性向上につながる改修と並行して、アプリ広報を行うことで、利用者の増加と避難計画作成を促進する。
指標名	目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)	指標の 達成状況	目標値 (R7年度)
防災アプリの累計ダウンロード数	50,000ダウンロード	88,991ダウンロード	達成	100,000ダウンロード

IV デジタルデバイド対策

項目	R6取組内容		R6成果・効果	R7取組内容
地域住民に対するきめ細かなデジタル活用支援	高齢者向けのスマホ教室等を開催するとともに、地域におけるサポーターの育成に取り組み、高齢者の情報リテラシーの向上を図る。		県内15町村において、延べ36回のスマホ教室を開催し、高齢者を中心に、324名の情報リテラシーの向上に寄与するとともに、地域のデジタル化を支援する福島県デジタルサポーターを育成した。	町村と連携しながら、引き続きスマホ教室を開催することで、より多くの高齢者の情報リテラシーの向上を図るとともに、福島県デジタルサポーターの育成を図り、デジタル化の恩恵をより広く行き渡らせる。
指標名	目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)	指標の 達成状況	目標値 (R7年度)
情報リテラシー向上事業に参加した高齢者の人数	930人	324人	一部達成	930人

V 情報セキュリティ・個人情報保護

項目	R6取組内容	R6成果・効果	R7取組内容
セキュリティ対策の徹底	不正アクセスを監視するため、市町村と共同で設置している「自治体情報セキュリティクラウド」について、令和4年度から東北6県及び新潟県が共通の仕様で調達し、高度なセキュリティ監視を実施していく。	県内59市町村及び広域事務組合1団体にて自治体情報セキュリティクラウドを安定的に運用し、外部からの不審な通信や危険因子を含む電子メールをブロックするなど、セキュリティインシデントを未然に防いだ。	セキュリティレベルを維持しながら、新たなサイバー攻撃等の脅威への対策を講じ、県内59市町村及び一部事務組合に対して高度なセキュリティ監視サービスを提供することにより、セキュリティ対策の底上げを図る。